

貸 借 対 照 表

平成29年 11月 30日現在

社名：日本フェルト工業㈱
(単位：円)

勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)	勘定科目	金 額	金 額 (前年同期)
流 動 資 産	85,749,614	88,042,826	負 債	27,882,089	21,234,070
現 金	0	0	流 動 負 債	27,882,089	21,234,070
当 座 預 金	0	0	支 払 手 形	0	0
普 通 預 金	2,272,163	2,928,508	買 掛 金	0	0
別 段 預 金	0	0	短 期 借 入 金	0	0
通 知 預 金	0	0	未 払 金	4,114,620	4,394,243
定 期 預 金	0	0	未 払 費 用	17,593,869	7,620,427
そ の 他 預 金	0	0	未 払 法 人 税 等	3,077,900	6,128,200
(現 預 金 計)	2,272,163	2,928,508	未 払 事 業 所 税 等	788,700	788,700
			未 払 消 費 税 等	2,307,000	2,302,500
			繰 延 税 金 負 債		
受 取 手 形	0	0	保 証 金		
売 掛 金	75,909,813	81,688,817	預 り 金	0	0
有 価 証 券			前 受 金	0	0
短 期 貸 付 金	0	0	前 受 収 益	0	0
製 品 ・ 商 品	0	0	仮 受 金	0	0
仕 掛 品	2,127,706	1,083,808	仮 受 消 費 税 等	0	0
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	0	0	賞 与 引 当 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	5,439,932	2,278,513	そ の 他 流 動 負 債	0	0
前 払 費 用	0	0	固 定 負 債	0	0
未 収 入 金	0	0	長 期 借 入 金	0	0
仮 払 金	0	63,180	社 債	0	0
仮 払 消 費 税 等	0	0	長 期 預 り 保 証 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
貸 倒 引 当 金	0	0	退 職 給 付 引 当 金	0	0
	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
固 定 資 産	0	0	そ の 他 固 定 負 債	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0			
建 物	0	0	純 資 産	57,867,525	66,808,756
構 築 物	0	0	株 主 資 本	57,867,525	66,808,756
機 械 装 置	0	0	資 本 金	10,000,000	10,000,000
車 輛 運 搬 具	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
工 具 器 具 備 品	0	0	資 本 準 備 金	0	0
土 地	0	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	利 益 剰 余 金	47,867,525	56,808,756
減 価 償 却 累 計 額	0	0	利 益 準 備 金	2,500,000	2,500,000
	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,367,525	54,308,756
無 形 固 定 資 産	0	0	任 意 積 立 金		
電 話 加 入 権	0	0	繰 越 利 益 剰 余 金	45,367,525	54,308,756
施 設 利 用 権	0	0	(当 期 利 益)	(9,058,769)	(18,108,456)
営 業 権	0	0			
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	自 己 株 式		
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0			
投 資 有 価 証 券	0	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
出 資 金	0	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
長 期 貸 付 金	0	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
破 産 ・ 更 生 債 権 等	0	0	土 地 評 価 差 額 金		
長 期 前 払 費 用	0	0	為 替 換 算 調 整 勘 定		
繰 延 税 金 資 産	0	0			
そ の 他 投 資	0	0	新 株 予 約 権		
貸 倒 引 当 金	0	0			
繰 延 資 産	0	0	少 数 株 主 持 分		
資 産 合 計	85,749,614	88,042,826	負 債 純 資 産 合 計	85,749,614	88,042,826
受 取 手 形 割 引 高				0	0
受 取 手 形 裏 書 高			純 資 産 の 欠 損 の 額		

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 9,058,769 円